

平成 25 年 7 月 18 日

各 位

会社名：ビリングシステム株式会社
代表者名：代表取締役社長兼 CEO
江田 敏彦
(コード番号：3623)
問合せ先：取締役 CFO 兼管理本部長
住原 智彦
(TEL：03-5501-4400)

MPayMe Limited 社との資本・業務提携に関するお知らせ

記

当社は、平成 25 年 7 月 18 日開催の取締役会において、以下のとおり MpayMe Limited 社との間で、下記 2. (2) に記載のとおり資本提携を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、平成 25 年 4 月 11 日に公表しておりますが、当社は同社との間で、業務提携契約の締結もしておりますので合わせてお知らせいたします。

1. 資本・業務提携の理由

当社は、グローバルオフィスを香港に置き、QR コードをベースとした決済ソリューション「Znap」を提供する MPayMe Limited 社 (Group CEO: Alessandro Gadotti) と、日本におけるサービス展開について業務提携契約を締結し、日本国内において「Znap」を共同で展開するべく準備中ではありますが、今回の資本提携により更なる関係強化を図るものであります。

また当社と MPayMe Limited 社は、平成 25 年 8 月開催予定の MPayMe Limited 社の臨時株主総会において、当社から取締役 1 名を候補者として選任する議案を上程することに合意しております。

2. 資本・業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

今回の業務提携は、決済、マーケティング・販売促進、クーポン・ポイント管理、入退室管理等に活用できるスマートフォン・ソリューション「Znap」の日本国内における販売と、決済インフラの提供を図るものです。

利用できる決済手段はクレジットカードをはじめ、銀行振込や口座振替等、当社がこれまでに蓄積した決済ノウハウを最大限活用し、様々な決済機能を盛り込むことでユーザーの利便性を高める計画としております。

また、「Znap」は、販売者が示す QR コードを購入者のスマートフォンのアプリで読み込み決済するという方式をベースとしており、販売者側で特別なインフラ機器の導入を必要とせず、同時に、店頭販売のみならず、ネットショッピング、ポスター・カタログを用いた販売など、様々な利用シーンでの活用が可能です。

セキュリティ面でも、センター・サーバーはもちろんのこと、スマートフォン側にも独自

の先端技術をベースにしたセキュリティ機構を導入する事により、ユーザーの利便性を維持しながら高い安全性を実現しています。

「Znap」は、日本以外にも、北米、ヨーロッパ、アジアでソリューションを提供する計画であり、グローバルベースのサービス展開を行う予定となっています。
(平成 25 年 4 月 11 日に公表済の内容と変更ありません。)

(2) 資本提携の内容

第三者割当増資により、当社は MPayMe Limited 社の普通株式 787 株（取得価額：2,000 千円ドル MPayMe Limited 社の発行済株式総数に対する割合：2.66%）を取得します。

なお、MPayMe Limited 社は非公開企業であるため、第三者機関による株価算定を実施し、調査結果を考慮のうえ価額を決定しております。

3. 資本・業務提携の相手方の概要

(1) 名称	MPayMe Limited	
(2) 所在地	51/F Hopewell Centre、183 Queen's Road East Wanchai, Hong Kong	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO・Alessandro Gadotti	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・QR コードをベースに活用したスマートフォン決済ソリューションの提供 ・マーケティング・販売促進、クーポン・ポイント管理、入退室管理等のスマートフォン・ソリューションの提供 	
(5) 設立年月日	2012 年 2 月	
(6) 大株主	MPayMe Partners Limited MPayMe Associates Limited 他	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき関係はありません。
	人的関係	記載すべき関係はありません。
	取引関係	記載すべき関係はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき関係はありません。

MPayMe Limited 社は非公開会社であり、財務情報については非公開とすることを求められているため記載しておりません。

4. 日程

資本提携の取締役会決議：平成 25 年 7 月 18 日

取得する株式の払込期日：平成 25 年 7 月 31 日

5. 今後の見通し

本提携による、今期の業績に与える影響は軽微であります。

以上